

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む) 説明

文化スポーツ部・教育委員会

事業名	いじめ防止・不登校支援等 総合推進事業費		新規・ 継続の別		一部新規	
	355,345千円 (うち2月補正 10,000千円)	国庫 132,509	起債 -	その他 -	一般財源 222,836	
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 目的 いじめ、不登校、問題行動などが社会問題となっていることを踏まえ、学校等における問題の早期発見・早期対応、児童生徒・保護者からの相談への対応など総合的なサポート体制の充実を図る。					
	2 内 容 (単位：千円)					
	事 項		内 容		事業費	
	○未然防止から早期解消に向けて					
	いじめ未然防止・早期解消支援チームの派遣	専門家等によるチームが学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を実施			1,000	教
	○早期発見・相談体制					
	スクールカウンセラーの配置・派遣 拡充	臨床心理士による児導生徒・保護者、教職員へのカウンセリング			244,803	教
	心の居場所サポーターの配置	相談室等で相談・学習支援を行うための居場所サポーターを配置			19,573	教
	24時間電話相談等の実施	24時間電話相談、トータルアドバイスセンター教育相談、家庭教育相談等の実施			28,876	教
	SNSを活用した相談体制の構築 新規	相談体制の構築に向けた調査研究を実施【2月補正】			10,000	教
	京都府私学修学支援相談センターへの支援	いじめ問題等の解決を促進するため、私立学校が共同設置する相談機関へ助成			4,500	文
	ネットいじめ対策	学校非公式サイトなどネット上の監視			12,009	文教
	○早期解決に向けた対応					
	いじめ早期対応緊急指導教員の配置	いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員(非常勤講師)を配置し、学校体制を強化			-	教
	○重大事案への対応					
	いじめ危機管理チームの派遣	深刻ないじめ事象が発生した学校へ、学校機能の回復や支援を行うためのチームを派遣			1,000	教
	○組織の設置					
	いじめ対応のための附属機関等の設置	いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の実施及び重大事態の調査を実施する附属機関等を設置			1,734	文教
	○不登校対策の充実					
	学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究事業	適応指導教室の設置・機能拡充やフリースクール等との連携による不登校児童生徒への支援のための仕組みの構築に向けた調査研究を実施			26,000	教
フリースクール連携推進事業	府認定フリースクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成			3,000	教	
ふれあい宿泊学習の実施				2,850	教	
計				355,345		
担当課名	文教課 小・中・高校担当 学校教育課 指導第2担当 高校教育課 指導第1担当 社会教育課 社会教育主事	電話番号		075-414-4517 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5889		